

グローバル資本主義の段階論的解明

— 現代資本主義論の理論と方法^{*1)}

河村哲二 | 法政大学

はじめに— 戦後現代資本主義の変容と「グローバル資本主義」

この間20数年間にわたり、「グローバル資本主義」の展開は、現代資本主義の歴史的転換を画するかに現れている。それは、企業・金融・情報のグローバル化、政府機能の新自由主義的転換、冷戦の終結、新興経済の登場、世界的政治・軍事フレームワークの転換など、広範かつ多岐にわたる顕著な現象を伴って進行し、多くの論者の議論にほぼ共通するように、とりわけ1970年代央を境として、戦後現代資本主義が大きく変容し、転換しつつあることを示すものといってよい。そうした現象が資本主義の新たな「発展」か、「危機」か、あるいは「変容」を意味するだけなのか、大きな見解の相違がある。「発展」とみる見解——ネグリ&ハートの「帝国」の議論や世界のフラット化、1990年代のニューエコノミー論など——、「危機」とみる見解——地球環境危機、世界的格差、伝統社会の解体などへの反グローバリズム系の危機など——、ギルピンのようにグローバリゼーションは早晚終焉を迎えるといった議論など、実に多岐にわたるが、いずれも資本主義としてのその歴史的位相を総合的に解明する理論フレームワークは明確とはいえない^{*2)}。

そうした戦後現代資本主義の変容を示す事態のなかでも、最も注目されるのは、2008年秋にとみに深刻化した、アメリカのサブプライム危機に端を発するグローバル金融危機・経済危機である。同危機は、中国やその他BRICs・「世界の成長センター」アジアなど、この間顕著な経済発展を示して登場してきた新興経済も巻き込み、さらに2010年後半から、EUの「ソブリン危機」とユーロゾーンの危機を顕在化させ、危機の「第二幕」が進行した^{*3)}。それは、「百年に一度」・「大恐慌以来最悪」(Greenspan[2008])と評されたように、資本主義世界編成の解体と第二次大戦という破局を導いた1930年代

「世界大恐慌」の再来さえも危惧される危機の様相をあらわにし、恐慌史の視点からすれば、「世界大恐慌」型の「構造的恐慌」の性格をもつ、まさに「グローバル恐慌」というものであった。第二次大戦後の現代資本主義は、長く19世紀型の急性的恐慌も、「世界大恐慌」型の構造的恐慌も発現しなかったのに対し、その変容を示す端的な現象といつてよい^{*4)}。

とりわけ問題の焦点は、グローバル金融危機・経済危機が、この間の戦後現代資本主義の「グローバル資本主義」化のなかで、ほぼ1990年代に出現した「グローバル成長連関」そのものが発現させたものであることであろう。

各所で論じてきたように^{*5)}、「グローバル成長連関」とは、①「グローバル・シティ」とその重層的なネットワークの発展と、②「新帝国循環」とも呼ばれる、アメリカを中心とするグローバルな資金循環の構造とが結合した関係を基軸的関係とするアメリカを軸とする、グローバルな規模の新たな資本蓄積の構造とメカニズムを概念化したものである。それは、戦後バックス・アメリカナの資本蓄積体制の衰退と転換を最大の震源とする戦後資本主義の一大転換と変容のプロセスで進行した、企業・金融・情報グローバル化と政府機能の新自由主義的転換を主要経路とするグローバル資本主義化のダイナミズムが作用して出現したものである。グローバル金融危機・経済危機は、多くの論者の見解にみられるように単に貨幣・金融的要因によるバブルとその崩壊ということとどまらず、そうした「グローバル成長連関」そのものが生起させた、グローバルな規模の「恐慌」現象と捉えることができる。その意味で、その原因や意義の解明は、そうした「グローバル資本主義」として展開しつつある特定の構造的・システムの転換と変容の特質の解明を不可欠の前提とするものである。

そうした視点からみると、宇野理論の方法的重要性が明らかとなろう。宇野理論体系は、資本主義一般を解明する原理論、資本主義の歴史的発展段階を規定

する段階論、現実資本主義の現状を具体的・総合的に解明する「現状分析」という三領域の総合として、特定の時期の特定の資本主義の歴史的位相を解明する理論構成をとっている。「グローバル資本主義」の歴史的位相——資本主義の新たな「発展」か「危機」か、あるいは「変容」か——の解明には、宇野理論の「三段階論」の方法による総合的解明が強く求められているといっている。

しかし、逆に言えば、19世紀末～第一次大戦期の資本主義を理論化した「帝国主義段階」の規定、あるいはそれを前提とした「過渡期論」による「現状分析」としての現代資本主義論という、これまで宇野理論系の立論の主流を占めてきた方法によって、そうした課題が十全に果たしうるのかが、改めて鋭く問われている。

宇野は、「上部構造」をなす「政策類型」を通じて、資本主義の発展段階に対応した支配的資本の蓄積様式の「型」の相違を取り出して段階規定する、すぐれて「政策論アプローチ」と特徴づけられる方法によって、商人資本的蓄積様式に対応した、生成期の資本主義である「重商主義」段階、産業資本の蓄積様式に対応した、確立・発展期の資本主義である「自由主義」段階、金融資本的蓄積様式に対応した、変質期の資本主義である「帝国主義」段階として、資本主義の発展段階を規定した(とくに宇野[1962]IIの2をみよ)。これに対し、第一次大戦後の現代資本主義については、「段階論」による解明ではなく、「社会主義に対する資本主義として、……世界経済論としての現状分析」(宇野[1971]:267)として分析すべきこと提起した^{❖6)}。

そうした宇野の立論を受けて、その後の宇野理論系の現代資本主義論は、「国家独占資本主義論」、「福祉国家論」、「大恐慌回避体制論」など、「現状分析」レベルの分析が主流を占めてきた。しかし、「グローバル資本主義」は、現代資本主義の大きな転換と変容の様相をあらわにしている。そうした現代資本主義の現局面の歴史的位相は、古典的「帝国主義段階」の規定の単純な援用や、「原理論」・「段階論」を前提しつつも「具体的なる歴史過程に対する解明として無限に進められる」(宇野[1962]:61)ものとされている「現状分析」によって、十分明らかにできるのかという問題が、改めて鋭く問われざるをえない。実際にも、加藤榮一氏や馬場宏二氏から、宇野「段階論」そのものを見直し、「福祉国家システム」や「新三段階」論の提起を通じて、グローバル資本主義の展開を「段階論」として積極的に解明する有力な議論が提起されている^{❖7)}。

本稿では、とりわけグローバル金融危機・経済危機を第二次大戦後の戦後資本主義の変容が発現した最も顕著な事態として捉える視点から、資本主義の段階規定の最も有力な方法として「景気循環論アプローチ」——景気循環の態様の変容を基準に、現実資本主義の蓄積体制(その構造とメカニズム)を析出し、資本主義の発展段階を規定する方法——を軸に据えつつ、加藤榮一・馬場宏二氏による宇野「段階論」の修正論の意義と問題点を確認しながら、全体として、段階論・現代資本主義論を原理的規定にまでさかのぼって再検討する。最終的には、宇野「段階論」を「ボックス・ブリタニカ段階」と「ボックス・アメリカナ段階」に再整理することと、それを踏まえて、現代資本主義の現局面である「グローバル資本主義」の展開を、ボックス・アメリカナ段階の「変質局面」として解明するという方法を提起することにした。

1

グローバル資本主義の段階論による解明を巡る方法的諸問題の検討

1 大内「国家独占資本主義論」とその問題点

まず宇野理論系の主流を占める「現状分析」としての現代資本主義論の典型として、大内力氏の「国家独占資本主義論」、さらに佐美光彦氏の「大恐慌回避体制論」をみよう。両氏の立論でとりわけ問題になるのは、宇野理論の「支配的資本の蓄積様式」を基本規定とする資本主義の発展段階論という視点からすると、いずれも1930年代の「大恐慌」期をベースにして規定された「自立性」を喪失した資本主義が、資本関係に「外部的な」国家機能を不可欠に組み込んだシステムとして戦後現代資本主義の資本蓄積体制(資本蓄積の構造とメカニズム)の特質を捉え、それが戦後現代資本主義の本質とされていることである。それが「段階論」を超えた「現状分析」として分析されるべき最大の根拠としている。この点は、「過渡期の資本主義」論による「福祉国家論」も、財政機能を軸としたより具体的な分析を豊富化しているとはいえ、方法的には同じ問題がある。

大内「国家独占資本主義論」の特徴は、第一次大戦後の現代資本主義が、世界史的には、「社会主義の第一段階に入った」、「過渡期のなかにおかれた資本主義」(大内[1980]:314)であり、とりわけ1930年代の「資本主義史上類を見ない深く、広く、かつ長い恐慌」(同:

313)である大恐慌に直面し、社会主義の「内部化」(同:315-316)を通じて、資本主義の自立的回復を困難としたとの現実認識を中心に置いて、管理通貨制への移行を通じたいわゆる「ケインズ主義政策」による財政金融政策の意義を強調して、そこに「国家独占資本主義」の本質を見ていることである(同:317-324)^{❖8)}。その点で、大内「国家独占資本主義」論は、一面では「恐慌の変形」を重視しながらも、階級対立・社会主義のインパクトという「政治」要因をより重視した立論となっており、「政策論アプローチ」を引き継ぐものとなっているが、「過渡期にある資本主義」として、その政策類型は「段階論」を超えている。そのため、「段階論」は直接適用できず、「国家独占資本主義論」を「作業仮説」(大内[1980]:336)として「現状分析」として解明されるものとされている^{❖9)}。

この立論に従えば、1970年代を境に、90年代に本格化した「グローバル資本主義」の展開という現代資本主義の変容は、方法的に見れば、「国家独占資本主義」の衰退・あるいは解体として論じられることになる——「福祉国家」論では、戦後「福祉国家」の解体ないし変容論となる。しかし、最大の問題は、「戦間期」、「戦後資本主義」、「グローバル資本主義」それぞれの、資本蓄積の構造とメカニズムそのものの相違が明らかにならない論理構成となっていることである。いいかえれば、グローバル金融危機を発現した「グローバル資本主義」の資本蓄積の構造とメカニズム、つまり「グローバル成長連関」そのものは、「国家独占資本主義」の規定からは直接導出できないことが大きな問題といえよう。

大内の「段階論」規定はもともと「典型国の資本主義の生成・発展・変質の過程を解明することに視野が限られている」(大内[1991]:46)ため、ケインズ理論と同様、事実上一国国民経済モデルで、とりわけ、次にみる侘美の立論と対比すると、資本蓄積の世界的な統合機構である国際金融機構と国際通貨体制を含む構成となっていない。確かに、グローバル金融危機に対する政府・中央銀行の異例に大規模な財政・金融的介入は、「国家独占資本主義」の本質が再度顕著に顕在化したとみることも可能ではあるが、「グローバル資本主義」の現状において、その有効性や限界の独自の位相を特定することができない方法である。

これに対し侘美光彦氏が提起した「景気循環論アプローチ」による方法は、現代資本主義の資本蓄積の構造とメカニズムそのものを解明し、それを基準に、現代資本主義を段階規定する方法を開示するものであった。しかし、現代資本主義論としては、やはり大きな問題

が残されている。

2 「景気循環論アプローチ」による「段階論」と現代資本主義論の意義と問題点 — 侘美光彦氏の所説をめぐって

侘美は、「恐慌」を軸とする景気循環過程とそのメカニズムを資本主義の自立性が確保される「市場機構」そのもの(いわゆる「確立した資本主義的生産の「内面化機構」)とらえ(侘美[1980]:144-154, および侘美[1994]:944-946), そうした資本主義の自立機構にそくして、現実資本主義の実態の分析を通じた恐慌の態様変化を段階規定の中心に据えるという独自の方法を提起した。その意味で、宇野自身の「政策論アプローチ」(「段階論としての経済政策論」)(宇野[1971]263および[1962]:51)に対し、資本主義の発展段階論における「景気循環論アプローチ」の代表的な見解である。

「景気循環論アプローチ」による段階論は、一般化すれば、景気循環過程とそのメカニズムの実態と変容の分析を通じた景気循環の態様変化を基準として、特定の時期の資本蓄積体制の構造とメカニズムを析出し、それを基準に資本主義の発展段階を規定する方法である。

それは、資本の運動の総合的過程である周期的恐慌を媒介とする景気循環の総過程は、資本蓄積の内的構造に規定されて現れるという、「蓄積論」と「景気循環」の原理的關係を基準として、世界的広がりをもつ現実資本主義の運動の総合的過程である景気循環の態様と、その変容を規定する資本蓄積の構造とメカニズム(=「資本蓄積体制」)の特定の「型」を析出し、それによって資本主義の発展段階を規定するという方法である^{❖10)}。

その意味で、侘美の「景気循環論アプローチ」は、戦間期、さらには第二次大戦後の現代資本主義において、そうした景気循環の顕著な態様変化を生じさせた資本蓄積の構造とメカニズムそのものの相違や転換を析出し、それを基準として、現代資本主義とその一大変容としてのグローバル資本主義を「段階論」として解明する方法を大きく開示するものであった。

しかし、侘美の戦後現代資本主義論では、やはり、戦間期、戦後現代資本主義、さらにその大きな変容として現れているグローバル資本主義における資本蓄積の構造とメカニズムそのものの相違が、大内「国家独占資本主義」論と同様、積極的に明らかにされない立論となっている。それは、侘美の現代資本主義論が、資本主義の「自立性」についての鈴木・岩田の「世界資本

主義論」系の原理的概念を直接の基準として現代資本主義の本質を規定する方法によるものとみられる。方法論的には、その点に大きな問題があるといえよう。

侘美の立論は、鈴木(鴻一郎)・岩田(弘)理論が提起した「世界資本主義論」による資本主義の「自立性」の概念を方法的な軸に据えたものである^{❖11)}。侘美は、鈴木と岩田の「内面化」論の相違に着目し、岩田の流通形態的な「内面化」のメカニズムに対し、むしろ鈴木^{❖12)}の立論に依拠して、周期的恐慌を通じた価格関係の調整メカニズムこそ「確立した資本主義的生産の内面化機構」として、資本主義の「自立性」の証左とみた(侘美[1980]:144-154をみよ)。19世紀半ばの古典的周期的恐慌であれ、その後の第一次大戦以前の循環性恐慌であれ、現実資本主義における恐慌を含む景気循環過程こそが、資本と賃労働の価値関係の調整メカニズム——侘美のいう景気循環を通じた総需要・総供給の調整メカニズムとしての「市場機構」(侘美[1994]:944-946)——そのものであり、その機構を有することが、「部分的」存在でありながら、非資本主義的な関係の中で自らの運動を貫くという資本主義の「自立性」の本質とみた。

こうした原理的關係を基準として、恐慌を介した景気循環とその態様変化として現れる資本主義の自立的運動の世界的な動態のメカニズムとして、その資本蓄積の構造とメカニズムとその変容を具体的に解明し、資本主義の発展段階を規定する方法をとったのである。こうした意味での「景気循環論アプローチ」が、侘美「段階論」とそれに基づく現代資本主義論の枢要をなしているのである。

そうした方法を前提に、侘美は、第一次大戦後の現実資本主義の具体的分析を通じて、1929年に始まる「世界大恐慌」が、主として①国際金本位機構の衰退(第一次大戦前のポンド体制からポンド=ドル体制への推転、多角的決済機構の変質)と②「独占」の進展とが相まって、第一次大戦前の「循環性恐慌」を介する景気循環を通じて展開した資本蓄積の自立的な構造と機構＝すなわち「資本主義の自立機構」が失われた「構造的恐慌」であるとした(同:第12章「原因」におけるまとめをみよ)。

それは、第一次大戦前の「循環性恐慌」を介する景気循環を通じて展開した資本蓄積の自立的な構造と機構が失われた事態による「構造的恐慌」であり、その点を基準として「世界大恐慌」までを段階規定の対象とし、それ以降を現状分析の対象とした。第二次大戦後の戦後現代資本主義も、そうした「自立性」の喪失が継続し

ており、非商品経済的・外的な国家・政府機能が資本蓄積を不可欠に支える「大恐慌回避体制」をその本質とするものとした(侘美[1998]:45-52)。こうした立論によれば^{❖12)}、1980年代以降の現代資本主義の変容は、日本の90年代「平成不況」について「大恐慌型不況論」(侘美[1998])で提示したように、「大恐慌回避体制」の崩れとして明らかにすることになる。

こうした侘美の恐慌メカニズムの転換を核心とする「景気循環論アプローチ」による立論は、段階論と現代資本主義の規定に関し、重要な方法的問題を開示するものであった。

第1に、「段階論」に関して、「支配的資本の蓄積様式」の構造とメカニズムを、その具体的運動の総合的過程としての景気循環の世界的機構を含めて総合的に明らかにするという積極的な意義をもつ。

大内の「段階論」では、「いずれかの資本主義を中心にしてそこから積極的ならびに消極的典型を抽出するとともに、そういう国によって編成される世界経済の構造を確定する」(大内[1980]:332-333)ものとされており、「自由主義段階」については、イギリスを積極的典型・ドイツを消極的典型、帝国主義段階は、ドイツを積極的典型・イギリスを消極的典型として、両者の対抗関係を軸に資本主義の「世界編成」の中心的関係を解明するものであり(大内[1985]をみよ)、そこには、侘美の立論の中心概念である、国際通貨体制として現れる国際金融機構を中心機構とする、景気循環過程の具体的な構造とメカニズムの解明は埒外に置かれている。

第2に、景気循環の態様の変容(とりわけ恐慌の形態変化)を規定する、世界編成を含む資本蓄積の構造とメカニズムの相違を基準とすることを通じて、第一次大戦後の資本主義を段階論の方法と共通の方法で解明する道を開くものである。とくに大内「国家独占資本主義」論が重視した「ケインズ主義」政策、あるいは「福祉国家」論における福祉政策(あるいはその体制)は、支配的資本としての——とりわけドイツ典型論における——「金融資本」の蓄積様式との「ずれ」により、宇野の「政策論としての段階論」(「政策論的アプローチ」)の方法は、現代資本主義分析には直接援用できない(大内[1980]:334-335)。むしろ大内は、国家独占資本主義「政策」類型の必然性を「社会主義の内面化」という、優れて「政治」側面からとらえるが、それは「帝国主義を超える特殊性」としてとらえられている^{❖13)}。

これに対し侘美の「景気循環論アプローチ」による段階論の提起と定式化は、「世界大恐慌」の具体的な分

析とともに、戦間期の資本主義、さらには第二次大戦後の現代資本主義において、そうした景気循環の顕著な態様変化を生じさせた資本蓄積の構造とメカニズムそのもの相違や転換を析出し、それを基準として、現代資本主義とその大きな変容としてのグローバル資本主義を「段階論」として解明する方法を大きく開示するものであった。

しかし、侘美の戦後現代資本主義論の最大の問題は、「世界大恐慌」で明らかになった資本主義の「自立性」の喪失という認識の上に構築されていることにある^{❖14}。社会主義との関係で体制移行の過渡期にあるという側面を同時に重視する大内に対し、「世界大恐慌」を発現した資本蓄積体制そのもの問題としてみる点で、重点の置き方に違いはあっても、侘美の立論も、大内と同様、現代資本主義の「自立性」の喪失が、国家・政府機能を不可欠の支柱とするという点で共通する。その点が、戦後現代資本主義を段階規定の対象から外す最大の根拠となっているとみることができる。

ここで大きく問題となるのは、侘美が「段階論」の方法的基準としている資本主義の「自立性」概念と、加藤榮一氏が強調する「組織資本主義」論との関係である。それは、とりわけ、大内「国家独占資本主義」論やその修正版としての「福祉国家論」とも共通する現代資本主義における「国家機能」の位置づけに集約的に現れるが、さらに一般化すれば、資本主義の「自立性」と「組織資本主義」の原理的關係の問題となる。続いて、「組織資本主義論アプローチ」を特徴とする加藤榮一氏の宇野「段階論」の修正の立論を検討し、問題の所在を明確にしよう。

3 加藤榮一による「組織資本主義論アプローチ」と宇野段階論修正の提起

こうした大内、侘美の現代資本主義論に対し、現代資本主義、さらにその大きな変容としてのグローバル資本主義の展開を、積極的に段階規定しようとする代表的見解として、馬場宏二の所説と並んで、加藤榮一の所説がある。その立論の最大の特徴は、「組織資本主義論」を援用した「福祉国家システム」の概念を軸に、従来の宇野理論系「段階論」における段階規定と段階区分の修正を提起していることにある。

加藤は、宇野「段階論」の「政策論的アプローチ」の問題点として、宇野が、「経済政策の主体を、国家というより支配的資本そのもの」と考える傾向が強く、この観念が経済政策論の範囲を空間的にも時間的にも制

約し、……自己限定してしまった」(加藤[1995]全集I: 238-239)ため、宇野の段階論が、戦後現代資本主義の「福祉国家システム」を構成する要素である、「高度成長を可能にした生産力の持続的な上昇、景気・成長政策としてのフィスカル・ポリシーの展開、広義の社会保障制度の形成と拡充、労働者階級の同権化、冷戦体制とパックス・アメリカナ的世界編成など、これらすべてが段階論の射程外におかれてしまった」(同)とする。これに対し、加藤は、特定の時期の資本主義の特質を規定する7つの構成要因(あるいは過程)——①産業構造、②産業組織、③階級関係、④統治機構、⑤経済・社会と国家の関係、⑥世界システム、⑦社会理念——を取り出し、その総合として現れる、特定の時期の資本主義の具体的な構造的特徴とその相違をもって、資本主義の段階規定を行う方法を提起した^{❖15}。

そうした方法によって、加藤は、第一次大戦後の現代資本主義、とりわけ第二次大戦後から1970年代央いたる時代を「中期資本主義」(の「確立期」)として積極的に段階規定し、その大きな転換として、グローバル資本主義の展開の歴史的位相を段階論として解明することを提起した。とりわけ最も注目すべき点は、「国家」が資本蓄積の不可欠な要素となっていることそのものは、資本主義の「自立性」の喪失を意味するものではなく、現代資本主義も、積極的に段階規定しようとする点にある。

加藤の「福祉国家」の概念は、単に「政策」あるいは、政府・国家機能の側面にのみ限定された概念ではなく、ヒルファディング以来の「組織資本主義論」を社会科学の方法として批判的に復活させた、H-U.ヴェーラー、H. A. ヴィンクラー、J. コッカらの社会構造派の議論を踏まえた概念であり、より広く「福祉国家システム」(加藤[1995]:215)として、現実資本主義の特定構造全体の特質をとらえる総合的概念として提起されている。その意味で、加藤の立論は、大内や侘美の戦後資本主義の本質規定と対比すれば、国家・政府機能を組み込み、さらに社会理念、世界システムまでも一体化した「福祉国家システム」という総合的システムとして、戦後資本主義も「中期資本主義」として段階規定されるべきものととらえる点が最大の特徴である。

こうした戦後現代資本主義における制度・組織論的側面の意義を強調する立論にしたがって、加藤は、1970年代央を境にグローバリゼーションとして現れた戦後資本主義の各種の変容を、「中期資本主義」の変質と捉えるとともに、グローバル資本主義の展開を、「後

期資本主義]の〈萌芽期〉として位置づけ(加藤[2004]), グローバル資本主義の展開そのものを段階論レベルで規定——段階移行プロセスとして説明するという意味で——する, 有力な方法的提起となっているのである。

しかし, 加藤の立論の第1の問題は, 加藤が, 一面では19世紀第4四半期の「大不況」を境にした資本主義の「純化」傾向の反転と「不純化」が, 資本主義の「組織資本主義」化の生起の原因とみて, そこに宇野の自由主義段階に当たる「前期資本主義」から「中期資本主義」への段階移行の本質をみていると解釈できる点である(加藤[1995]:204, 210。侘美[1994]:7-8の加藤解釈もみよ)。

原論体系で説明される資本主義の原理的規定は現実資本主義ではそのまま存在しているものではない。原理的規定を基準とすれば, 現実資本主義は非資本主義的要素と一体となった「不純」な存在であり, 現実資本主義の「組織資本主義」の側面は, 「純化・不純化」論には解消できない問題である。それは宇野の「自由主義段階」あるいは, 加藤の「前期資本主義」でも同様である。この問題は, ヴィンクラーが指摘している「前資本主義的な要素の役割」の問題(Winkler & Feldman [1974]訳:186-187)や, フェルドマンのいう1873年以前の「組織化」の問題(同:117-118)と重なるものである。

いずれにせよ現実資本主義の「組織資本主義」的な側面と, 資本主義の「自立性」の問題は, 侘美の立論でとりわけ先鋭に問題となっているように, 資本主義の原理的本質に大きく関わる問題であるため, とりわけ, 原理体系を基準として段階規定, 現状分析を行う宇野理論系の議論では, 原理論レベルの方法的整理を要する問題となる。それは, 資本主義の原理を説明する一般理論としての原理論体系と現実資本主義の関係として, 「段階論」がなぜ必要なのか, という理論的根拠の問題でもある。

2

原論体系が説明する資本主義の原理像と現実資本主義の関係

1 「原論」と「段階論」の方法的分化の必然性

—「純化・不純化」論

現実資本主義の「組織資本主義」の側面の問題は, 宇野理論体系における, 「原理論」・「段階論」・「現状分析」という理論体系の構成に即してつきつめれば, 原理論で規定される資本主義の諸カテゴリー(形態, 内的構造, 運動機構, すべて)と, その現実資本主義

における現実態との関係という問題が最も基本にある。それは, 一般化すれば近代経済学系の数理モデルと現実経済の関係にも共通する方法的問題である。

この関連では, 第1に, 宇野理論がいう原論の体系的純化は「学史的抽象」を通じてなされるという点が鍵となる。

周知のように, 宇野は, 資本主義の原理論の体系的純化を現実資本主義の「純粋化傾向」によって基礎づけているが, 宇野のいう, 資本主義の原理像の純化とは, 現実の資本主義の「純粋化傾向」そのものから直接導出されているものではない。その意味で, 現実の資本主義のロジックの内的模写が原論体系であるとする意味での, 単純な「方法模写論」ではない。

古典派経済学の成立からマルクス『資本論』体系への発展は, 優れて「学史的抽象」のプロセスであり, それを宇野は現実の資本主義の歴史的純粋化傾向で基礎づける立論となっている。資本主義の諸カテゴリーの基本的な関係が, 非資本主義的な関係を解体しつつ, 現実の社会経済的政治的關係の中で, 自らおよびその総合的な連関を確立し, 資本主義社会として現実化してゆくプロセスが資本主義の「純粋化傾向」であり, 経済諸学説の発展のプロセスがそうした関係を反映しながら, 資本主義の諸カテゴリーとその総合として資本主義の原理像を説明する学的体系として確立されてゆく点を強調しているのである(この点については宇野[1962]の1の三をみよ)。

しかも, そうした「純粋化傾向」は, 「純粋資本主義社会」そのものを現実化するものではない。「純粋資本主義社会」は, それ自体として歴史的存在にはならない。宇野はむしろ最終的には現実化することのない「純粋資本主義社会」の内的論理を説明するものとして, 原論の体系的純化が果たされる点を明らかにしている(宇野[1962]:37)。

宇野の方法がこのように捉えられるとすれば, とくに強調すべき点は, 原理論体系で規定される, 原理的な資本主義の諸カテゴリーは, 現実の資本主義ではそのまま「純粋な」形では存在しないことである。資本主義の原理像を基準とすれば, 現実の資本主義はすべて「不純」である。この点を平板に理解すれば, 原理論で規定される資本主義の諸カテゴリーは, 現実的存在としては非資本主義的諸要素と混在し, それに様々に制約されて歪められた形でしか存在しないという認識になる。

宇野はさらに, 資本主義の発展期には, そうした異質な要因は排除されて, 「純粋な資本主義社会」に益々

近似した状態を示す」(宇野[1962]:41)という「純粋化傾向」があるのに対して、資本主義の生成期・没落期には、非商品経済的・非資本主義的な異質な要因によってそれが阻害されるものと捉えていた(宇野[1962]:40-41)。

「純粋化傾向」とその阻害をそのまま実体的に捉えれば、資本主義が「不純」であるがゆえに、その分析には「段階論」を必要とするという「段階論」の必然性の基礎認識が導かれる。まして、第一次大戦後の資本主義は、社会主義との対抗の段階に入った資本主義であり、「不純」度はさらに拡大し、段階論の対象にもならず、現状分析論として明らかにする以外にない……。単純にとらえれば、こうした論理構成を導出することは可能である。そうした立論を「純化・不純化」論と名付ければ、これを宇野の立論の本筋とみるのはあまりに平板な俗説に墮する見方であろう。

その意味で第2に問題になるのは、宇野のいう「不純」の意味である。宇野は同時に、「純粋資本主義社会」の想定根拠として、「異質なものに対する支配」とその「機構」の存在を問題としていた。

宇野は、現実資本主義が、非商品経済的、非資本主義的、さらには、文化、社会要因など非経済的・上部構造的な諸要因の中にあつて、自らの論理と関係を経済法則として貫き、社会的生産を編成する経済過程を確立する機構をもつことを重視していた。「経済学が、純粋の資本主義社会によってその原理を体系的に確立することができたというのも、資本主義がその経済過程を『国家形態』からも『国際関係』からも独立して展開する機構をもっているからである」(宇野[1962]:44)。「資本主義の発生・発展・没落の歴史過程も一定の法則性をもって展開される」根拠として、「それは……多かれ少なかれ非商品経済的なる、あるいは非資本主義的なる経済に対する、資本主義経済の浸透の過程としていわば異質的なものに対する支配を通して実現される発展である」(同:51)。

こうした認識は、宇野以降「世界資本主義論」によって積極的に取り出されいわゆる資本主義の「自立性」=「自律性」の問題に集約されて理解された。侘美の資本主義の「自立性」についての方法的認識もその系譜にある。

この関連で、「異質なものに対する支配」とその「機構」の問題に関して、とりわけ明らかにされてよいのは、原理論における諸カテゴリーの生成の論理に内在する資本主義の「制度生成(institutionalization)」論としての側面である。これは、原理レベルで解明される資本主義の

諸カテゴリーが「現実態」として現実化するという関係として現実資本主義を、資本主義の特定の「あり方」の総体として捉える方法的基準を与えるものとみることができ。その意味で、とりわけ「組織資本主義」の側面をとらえる上では、非常に重要な点である。

2 資本主義の原理的諸カテゴリーとその現実態

— 原理論・現実資本主義における「制度化」のロジックとダイナミズム

原理論プロパーとしてみれば、原論体系の第1の領域である「流通形態論」で解明される、流通形態的關係として出現する資本形態の基本ロジックに従って、労働力商品化を前提に、労働生産過程という社会実態を包摂して成立する資本による社会的生産の内部構造の解明(「生産論」)を受け、その内的構造を明らかにされた流通形態としての個別資本が、具体的な運動の機構とメカニズムの形成を通じて、最終的には、全体として社会的編成そのものを実現する関係が全体として解明される(「総過程論」)。こうした原理論体系全体として、流通形態が社会経済実体(労働生産過程)を編成して成立する資本主義社会の原理像を解明するものとなる。これが原理論のロジックの大筋であるが、そこには、体系全体にわたって、資本主義の形態・内的構造・機構における諸カテゴリーの「制度生成」ないしは「制度化(institutionalization)」の原理的關係が内在している^{※16)}。

紙幅の関係で体系全体にわたって論じることはできないので、こうした関係の最も基礎的な過程である流通形態論における価値形態の発展と貨幣生成の問題を確認し、生産論、総過程論については最も基本となる点に絞って確認しておこう。

原論体系の出発点をなす冒頭「商品論」で、資本主義「市場システム」の原理的関係の全体が展開される最も基本的な理論的場として、商品経済の最も基本的な関係が、「価値」と「使用価値」の二要因に集約される商品の形態的關係、すなわち不特定の他の商品所有者に自らの商品を提供することによってのみ、特定の他の商品を手しうる関係として、ごく単純に設定される。これ自体マルクスによる「学史的抽象」の方法である経済学批判の方法を通じて純化して規定された商品形態の最も基本的な原理的關係である。

そうした関係の中におかれた商品所有者は、さまざまに入り組んだ欲求、意識と動機をもつ、いわば「生身の人間」である。しかし、そうした商品形態の基本的関

係におかれることにより、商品所有者は、自らの主観的判断と行動を通じて商品関係を実現してゆく過程を順次展開してゆく。具体的には、それが、価値形態の発展、貨幣の出現と商品流通の形成と貨幣諸機能の発展、資本形態の出現という形で展開してゆくが、それは、個々の商品所有者が——さまざまな意識形態と動機をもちながら——商品関係を実現するためにとる主観的行動が、相互に合成されつつ、逆に商品所有者の意識形態を決定付け、さらにそれが行動を規制するという形で進行する、それは、宇野の表現では、商品経済の「私的社会的性」(宇野[1964]:21)が形成されてゆく過程である。

そして、ひとたびそうした流通形態の特定の関係が個々の主体を超える「私的社会的性」をもつ関係として確定されれば、流通主体のとりうる行動の範囲が限定され、それに基づいて、行動を定式化する意識形態が決定づけられる。非商品経済的な意識や動機は、その過程で順次消極化される。こうして、「流通主体」の主観的・個別的行動を通じて商品関係の論理が順次発展しながら「流通主体」の意識にいわば埋め込まれ、結果として商品、貨幣、資本という流通形態が、「モノ」そのものの属性として現れてゆく「物象化」の過程として現れる。それは、「制度生成論」としてみれば、まさに、流通形態の関係が「制度」化される過程である。貨幣形態もそうした関係の中で発展し、「制度」化される。

こうして、流通形態の展開の論理は、流通形態そのものの「生成」と「制度」化の過程と原理を明らかにする。こうした資本主義の「制度形成」の基本ロジックが明らかにされることこそ、冒頭商品論で商品所有者を明示的に想定した宇野の方法の最大の意義であったといえよう^{❖17)}。

原論体系第2の領域である「生産論」は、流通形態としての資本が労働力商品化を通じて労働生産過程という社会の実体的関係を内部に包摂することを通じて、社会的生産を総体として包摂する資本主義的生産の内的構造を解明する領域であるが、資本関係による社会的生産の成立そのものが、労働生産過程を資本関係という流通形態の関係に取り込む「諸制度」の形成によって果たされる。

とりわけ、資本がその運動のうちに生産過程を取り込めるのは、労働力に「商品形態」が与えられるからであり、しかも、賃金形態や資本家的生産方法の発展という形で、資本の運動の基本ロジックに制約にならないように「諸制度」(賃金・処遇制度・各種インセンティブな

ど)が形成される。最近の新契約理論の基本も、労働力商品が資本にとっていわば擬制的に「コスト」化される関係において、「活動内容」そのものを契約によって尽くし得ない関係を含むために発生する問題に注目している。そこでは、人間の活動の内容そのものとその金銭的報酬(企業にとっての「コスト」)を、直接的に関係づけること自体が無理な関係を基礎にしている^{❖18)}。そこに両者を、「制度」化して接続させる労務管理とインセンティブ制度のさまざまな組み合わせが発生する根拠がある。

現実資本主義におきなおせば、そうした関係を基礎として具体的に形成される企業の内部組織の特性が、高度に構造化された「内部労働市場」(すなわち内部組織化された「市場」という企業組織の特性を持つ日本企業の市場行動にみられるように、「流通主体」としての企業行動に影響を与え、「市場」関係自体を変容させ、異なった「型」を生起することになる。そうした関係の基本契機が資本の直接的生産過程において明らかにされるが、そうした関係を基礎として社会的生産を包摂する資本が、資本の三循環の統一体として社会的生産総体を編成する、その内的構造が「生産論」全体として解明される。

原論体系第3の領域である「総過程論」は、生産を内包する流通主体としての——したがって流通の「不確定性」のなかで意思決定主体として現れる——個別資本が、原理的レベルの具体的運動を通じた価格機構の展開(生産価格、市場生産価格)と、その補完的機構として地代・土地所有の「制度」とメカニズム、商業資本、銀行資本と信用制度、証券資本と証券市場という資本形態の分化とその内部組織・制度形成を伴った競争の機構を展開する。そうした資本の運動の総合的過程として景気循環が展開され、結果として社会的生産の総体的な内的編成を実現する過程全体が解明される^{❖19)}。そこには、非商品経済的な要因を含め、意識形態と動機との関係で生じるそうした「制度」化の組み合わせと組織形成の現実的なあり方によって、現実資本主義の形態と作動が、多元的なあり方を示す可能性が含意されている^{❖20)}。「ブラックボックス」論と「開口部」論をめぐって山口重克氏と、小幡道昭氏による原理論レベルの方法論論争があるが、そこでの多くの論点は、こうした原論の「制度生成」論の側面から整理されるべき問題である。いずれにしても、そこに「段階論」以降の論理レベルの分析の、方法的基準が内包されている^{❖21)}。

こうした資本主義の原理的關係における「制度生成」のメカニズムを基準として、現実資本主義における制度化と組織形成のダイナミズムをとらえれば、現実資本主義は、原論体系で規定される「純粹」な資本主義の原理的諸カテゴリーと、現実の非商品経済的・非資本主義的な「不純」な諸要素との単なる「混合物」ではない。現実資本主義は、資本主義諸カテゴリーの基本ロジック(人間主体の意識と行動として作用する)が、非資本主義的な意識と行動を——消滅させることはできないがそうした契機を——消極化する形で変容させるという「制度」形成を通じて具体的な現実態として現実の存在となるプロセスの、複合的な産物であるということになる。

現実資本主義分析の視点からいえば、現実態の一面の抽象でしかない原理的な資本主義の個々のカテゴリーそのものの現実態は、原理的規定を基準とした現実分析を通じて、商品経済ロジックと非商品経済的な諸要素との複合的合成関係(hybridization)^{※22)}にあることが明らかになる関係にある。そうした資本主義の諸カテゴリーの現実態が相互に関連しあって形成している、特定の時期の特定の資本主義のシステムティックな構造とその基本ロジックを検出し、原論体系がその基本ロジックと全体関連の原理像として与える資本主義の全領域にわたって再構成して初めて、特定の時期の特定の資本主義の「型」とその特有のロジックが明らかになる関係にある。言い換えれば、現実資本主義の基本ロジックは原論のロジックとはさまざまに異なるものとして現れる。それは、「不純」な要素によって攪乱されているというよりは、それ自体が資本主義的に「制度」化される現実資本主義を構成する諸カテゴリーの総合として現れる現実資本主義の特有の基本ロジックである。

こうして原理的に明らかにされる資本主義の一般のロジックに解消できない、特定の時期・発展段階にある現実の資本主義の中心的基本ロジックを取り出し、それを解明することで、初めて、「段階論」が、単なる歴史分析ではなく、歴史過程の理論的解明という意味での「理論」であることを保証される関係にあるといえよう。

3

段階論の構成方法と段階規定

1「景気循環アプローチ」と「組織資本主義アプローチ」の統合——資本の「現実態」としての「企業論」の重要性

「段階論」の構成方法と段階規定という点からは、問

題はさらにその先にある。資本主義の原理的關係を論理的に突き詰めると、資本主義の形態的ロジックが、実際には、そのものとして現実化し得ない関係を本質とする。宇野の「純粹資本主義社会」の想定の方法は、実はその点を明らかにしているともみることができる。

社会の実体的關係のさまざまな非資本主義的、非商品経済的関係——いわゆる「上部構造」的な関係を含む——諸要素との関係で、現実の資本主義では資本主義の諸カテゴリーは、そのまま現実化するものではない。その意味で、現実資本主義は、原理論が解明する資本主義の原理像に対して、すべて「不純」なものである。

逆に言えば、「段階論」規定の中心を占める、資本蓄積の特定の構造とメカニズム、およびそこに作用する基本ロジックは必ず現実分析とのセットでないと規定できないものであり、原論体系からは直接導出できない。そこにこそ、なぜ、現実資本主義の分析に、「段階論」という領域を必要とするのかという問題の本質があるといつてよい。

しかし、現実の資本主義がすべて「不純」であるという場合の「不純」の意味が決定的な問題である。とりわけ、原理的世界で明らかにされる資本主義の諸カテゴリーを現実資本主義にそのまま存在する関係としてア prioriに前提した上で、現実の資本主義の「制度」と「組織」とそれを基礎にして現れる資本蓄積の構造とメカニズムを、資本主義の原理的關係と非資本主義的な「不純」な諸要素との「混合物」として捉えるとしたら、現実資本主義の特定の資本蓄積体制の検出と分析を通じて歴史過程に即して解明される資本主義の歴史的発展段階規定とそれを基準とした現実資本主義の理論的解明の方法という観点でみれば、その理論的位置づけは、常に「不純」な資本主義の現実分析にとどまることになる。大内「国家独占資本主義」論も、侘美の「大恐慌回避体制」論もその点に大きな問題がある。加藤栄一の方法も、こうした資本主義の本質にある「制度形成」のダイナミズムの基礎理論を欠けば段階論としては不徹底なものとなる。

「段階論」の構成方法としての「景気循環論アプローチ」は、現実資本主義の景気循環の態様の変化を背後で規定している、現実資本主義の資本蓄積の構造とメカニズムを析出して段階規定を与える方法である。こうした方法にたった段階論の構成方法として「段階」規定の核となるのは、世界的な景気循環の態様を決定づける資本蓄積の構造とメカニズムであり、とりわけ中心資

本主義の資本蓄積の構造とメカニズムが決定的な意義をもつことになる。侘美の「景気循環論アプローチ」は、その点を方法的に開示したことに大きな意義があるといつてよいが、戦後現代資本主義の本質規定には、大きな問題を残すものである。

現実には、第二次大戦後の戦後資本主義は、長く急性的恐慌も「世界大恐慌」型の「構造的恐慌」も発現しなかった。侘美は、原理レベルで解明される周期的恐慌を含む景気循環を「確立した資本主義的生産の内面化機構」とする基本認識に立って、そうした戦後現代資本主義における、景気循環の態様の変容に、「資本主義の自立機構」の欠如をみて段階規定から外し、しかも第二次大戦後の戦後現代資本主義の資本蓄積体制が「世界大恐慌」を発現させた原因となる関係を基本的に継続しているとみて、各種政府機能が資本蓄積を不可欠に支える「大恐慌回避体制」をその本質とするものと捉えたといつてよい。

しかし、第1に、原理レベルで、急性的恐慌を含む景気循環が、資本主義の自立的機構として論証されたとしても、それは直ちに現実資本主義における資本主義の「自立性」そのものを論証することにはならない。それは、あくまでもその資本蓄積体制(その構造とメカニズム)の具体的分析によって確定されなければならない。

第2に、その場合さらに重要な点は、資本関係の基本ロジックと現実諸要素が織りなして形成される「制度」と「組織」を組み込んで現実化される、資本主義諸カテゴリーの現実態体の総合として、現実資本主義の特定の「型」を析出して規定される必要があることである。それによって初めて、資本主義の段階規定と、そこに作用する特有のロジックの解明が可能となる関係にある。

こうした方法に立つと、とりわけ重要な点は、原理的カテゴリーである「資本」の「現実態」としての「企業」概念が、制度・組織構造を組み込んだ現実資本主義の解明の軸となることである。

実際に、馬場宏二氏は、第一次大戦以降を世界史的には社会主義の時代とみて段階論の対象を第一次大戦までとする一方で第一大戦後を現状分析とみる通説化した見解を「宇野教条主義者」によるもの(馬場[2009]:1)と批判して、従来の宇野「段階論」の修正を提起したが、そこではとりわけ、①最も基本的には生産力を基準として、第二次大戦後の戦後現代資本主義におけるアメリカの中心性(その覇権＝「パクス・アメリカナ」)(各所で論じられているが、とくに馬場[2003]、[2009]、[2011]をみよ)と合わせて、②企業の内部経営組織を重

視して金融資本概念を拡充すること^{※23)}を強調した。

馬場は、そうした認識に立って、一時期は、1980年代以降の資本主義の変容を「会社主義」によって規定する立論を行った(とくに馬場[1993])が、最終的には、「グローバル資本主義」の展開を重視し、「アメリカ中心史観」に基づく「古典的帝国主義」、「大衆資本主義」、「グローバル資本主義」という「新三段階論」を提起した。

馬場は、企業内部組織を重視して金融資本概念を拡充することの原理的な根拠や意義はとくに示していないが、以上で論じた、「資本の現実態」としてとらえるべき「企業」概念を軸に、現実資本主義の資本蓄積の構造とメカニズムを捉えるレベルにおいては、政府・国家機能も、そうした「企業」との制度的接合を通じて、資本蓄積体制における「制度的機構」の有機的な一部を構成するものである。その意味で、政府・国家機能も資本主義の「自立的機構」の一部を構成するものと捉えるべきものとなる。加藤も、「7つの指標」にしたがって、産業組織・各種政策や政府機能、諸制度などを含む制度的・組織的発展が、「パクス・アメリカナ」としての世界編成も含む総合的「システム」として、戦後資本主義の「高度成長」をもたらすものとして分析している(加藤[1995])。

資本蓄積の構造と機構(メカニズム)(=資本蓄積体制)は、資本の三循環としてとらえられる世界的な資本連関(これ自体もいわゆる「ヴァリュー・チェーン」と「サプライ・チェーン」の二重の関係)とともに、その有機的な一部を形成する「政府機能」を含めた特定の「型」をもって国民国家として総括される二重の関係として現れる。それは、資本蓄積の構造と機構の関係における基軸と周辺という資本関係の編成と、資本主義の特定の「型」を最も代表する中心国を軸に中心国一周辺国関係をもつ二重の世界編成として現れる。こうして全体として資本主義は、特定の時期に特定の「型」を持つ展開構造を持ち、景気循環の過程とその形態も、基本的にはそうした資本蓄積の構造とメカニズムに規定されて現れるものとなる。資本主義は、その総括機構としての国際通貨体制を含む「中心国」の交替を伴うそうした「型」の転換によって段階的に発展することになる。

以上の検討から、侘美の「景気循環論アプローチ」による段階論の方法は、加藤の「組織資本主義論アプローチ」と統合される必要があることが導かれる。しかし、同時にもう一点重要な点がある。それは、加藤の「組織資本主義論アプローチ」は、J.コッカが指摘するように(Kocka[1974]:6, 38)、「組織資本主義論アプローチ」のみ

で、段階規定に必要な明確な時期区分・段階区分を与えられるかという問題である。加藤の7つの指標による規定は、「中期資本主義」として現代資本主義の「前期資本主義」に対する「種差」は明らかにできても、そうした構造的特質の確立時期を明確に規定できないという問題を残す。その点からすると、コッカが、むしろ明確な時期区分・段階区分の基準として、「組織資本主義論」を景気循環と結びつける方法を示唆している(Kocka [1974]:26)点が重要な意味をもつ。その点で、侘美が開示した「景気循環アプローチ」による段階規定の方法が有効であることを意味していよう。その意味でも、両アプローチは統合される必要があるといえよう。

2 「ボックス・アメリカーナ」論による段階規定

さらに加藤の宇野「段階論」修正論の問題として、より大きな問題として、主としてドイツ・イギリスにおける展開を中心に規定されている加藤の「福祉国家」概念が、現代資本主義の段階規定の中心概念として妥当かどうかという点がある。とくにこの関連では、馬場の宇野「段階論」修正の提起がもう一点大きく重視している、現代資本主義におけるアメリカの中心性(馬場の概念では「基軸性」)の問題がある。

馬場はそうした視点から、宇野の原論・段階論・現状分析のトリアーデを「イギリス中心史観」によるものとみなし、宇野の「重商主義」・「自由主義」・「帝国主義」の三段階を「大段階」として位置づけ直す一方で、「アメリカ中心史観」による「古典的帝国主義段階」、「大衆資本主義段階」、「グローバル資本主義段階」という「新三段階」を「小段階」とする立論を提起した(馬場[2009])のであった。この「大段階」、「小段階」とする規定の意味ははっきりしない。また、原理論体系との関係も問題であるが、馬場のいうようにとりわけ戦後現代資本主義におけるアメリカの中心性という点からいえば、加藤の立論の最大の問題は、ドイツ・イギリスあるいはヨーロッパを中心に構築されている加藤の「福祉国家」概念(たとえば、加藤[2007]をみよう)が、戦後資本主義の世界編成の中心を占めた、アメリカ資本主義の特質を規定するものとして妥当かどうか、あるいはさらに広げて、戦後ボックス・アメリカーナの世界編成と「持続的成長」のシステム全体の特質を「福祉国家システム」概念として総合化できるのか、という問題に集約される。

戦後ボックス・アメリカーナ全盛期のアメリカの「持続的成長」のシステムにおいては、基幹産業の大企業・巨大企業部門で確立した「戦後企業体制」が段階規定の

中心を占める。加藤も「中期資本主義」の確立期である戦後資本主義とその変容については、当然ながら、アメリカを中心に規定する面が強い(加藤[1989], [1995], [2004]などが、戦後アメリカ資本主義の「福祉国家」の側面を取り出しうるとしても、実態としては、その中心は、大企業・巨大企業部門の主に成熟した寡占体制と一体で成立した「伝統型」労使関係をその制度内容とする、いわゆる「主要労働者」^{※24)}を中心とした「企業福祉」を特徴とするものであった。

確かに、連邦政府・州政府の狭義の「福祉」機能が存在するが、それはそうした「戦後企業体制」を軸とする「持続的成長」のシステムにおける補完的な機能にとどまり、段階規定の中心である資本蓄積体制の本体は、戦後企業体制そのものにある。そうした資本蓄積体制の補完的機能としても、端的な指標として政府財政規模でみると、1970年代初頭までは「軍産複合構造」の方が戦後アメリカ経済全体に占める意義ははるかに大きい。あるいは「1946年雇用法」を広い意味で「福祉国家システム」の証左とみることも可能とはいえ、その場合でも「持続的成長」の構造とメカニズムの本体は、あくまでも戦後企業体制そのものにあるとみる必要がある^{※25)}。

戦後現代資本主義の段階規定におけるアメリカの中心性を基準とすれば、現代資本主義の段階論による解明は、先に検討したように原論体系の制度・機構形成論的側面を明確にした上で、資本主義諸カテゴリーの現実態として現実資本主義を捉える方法に立って、侘美の「景気循環論アプローチ」を加藤の現代資本主義における「制度」・「組織」を重視した「組織資本主義論アプローチ」と統合し、なおかつ馬場が主張するように、アメリカを軸とする(「ボックス・アメリカーナ」論)段階規定に再構成するという方法によるものとなる。

おわりに—ボックス・アメリカーナ論による資本主義の発展段階の再定式化とグローバル資本主義の歴史的位相

詳論できなかった多くの問題の検討は別の機会に譲り、最後に以上をまとめると、資本主義の段階論的解明は、第1に、戦後現代資本主義の段階論による解明を射程に入れた「段階論」の、最も基本的方法は、先に検討した原論体系の制度・機構形成論を基準とした、資本主義諸カテゴリーの現実態として現実資本主義を

捉える方法に立って、侘美の「景気循環論アプローチ」を加藤の現代資本主義における「制度」・「組織」を重視した「組織資本主義論アプローチ」と統合し、なおかつ馬場が主張するように、戦後現代資本主義の段階規定におけるアメリカの中心性を基準として、アメリカを軸とする段階規定に再構成するという、単純化すれば、いわば3つの方法の統合によって与えられることになる。

第2に、そうした方法にたつと、全体として「段階」規定は、「ボックス・ブリタニカ」段階と「ボックス・アメリカーナ」段階という2つの段階に再構成されることになる。

この段階規定と段階区分は、資本の「現実態」としての企業システムを軸とし、国家機構を含む制度と組織特性と一体となった特定の資本蓄積構造とメカニズムを中心として、現実資本主義における資本蓄積の総合的過程である景気循環の世界的統合機構として国際通貨・金融システムのあり方の相違を最大の基準としている。そのため各段階は、形成期・確立期・変質期の各「局面」を含むものとなるが、それはそれぞれの段階の景気循環の「型」——とりわけ急性的恐慌の存在およびその不在が最大の基準となる——によって検証される。従来の「重商主義段階」はボックス・ブリタニカの生成局面、「自由主義段階」は、確立局面、「帝国主義段階」は変質局面と位置づけられることになる^{※26}。現状分析として解明されていた「ボックス・アメリカーナ段階」は、戦後1950/60年代を確立期とし、その中心を占めるアメリカの「持続的成長」の資本蓄積の構造とメカニズムによって規定されるものとなる。

戦後ボックス・アメリカーナ全盛期の資本蓄積体制については、アメリカの「戦後企業体制」(the Postwar Corporate System)を軸として各所で解明を試みてきたが、それは、資本主義諸カテゴリーが、歴史的および基層的なアメリカの諸要素と融合した諸制度と組織特性を組み込んだ——政府機能もその資本蓄積体制の制度的・組織的な有機的な一部とする——資本主義の「現実態」として規定できるものであり、ボックス・アメリカーナの政治経済体制としての戦後資本主義世界編成を伴って、世界的に支配的な資本主義のロジックとして作用したものである。その基本構造とメカニズムは、ごく単純化すれば次のように要約できる^{※27}。

全体として、戦後ボックス・アメリカーナの世界的政治経済の制度的枠組みのもとで、①戦後アメリカの産業編成の基幹を担う大企業・巨大企業を中心として確立した「成熟した寡占体制」・「アメリカ型大量生産システム」・「戦後の伝統型労使関係」を3つの支柱とする戦

後企業体制による〈「戦後企業体制」—「戦後労使関係」〉という戦後企業体制が構造化した経済拡張の基本連関に対して、②国家機能——「福祉国家」, 「軍産複合構造」——が副次的連関を形成し、そうした経済の拡張連関が、「政府の財政金融メカニズム(景気管理・経済管理機能, 自動安定化装置)を中心に各種政府規制を含む経済管理メカニズムによって安定化される関係を中心とし、さらに、③アメリカの圧倒的な優位を基盤に確立された、戦後ボックス・アメリカーナの世界政治経済フレームワーク——IMF=ドル体制としての戦後国際通貨体制, GATTを軸とした自由貿易通商体制, そして東西冷戦体制として現れたアメリカを中心とする世界的政治=軍事秩序——が、そのより大きな枠組みとして機能した^{※28}。こうしたアメリカの資本蓄積の構造とメカニズムが、戦後資本主義の基本ロジックの中心を形成したものとみることができる。

第3に、こうした段階規定を基準とすれば、「グローバル資本主義」の展開は、「ボックス・アメリカーナ段階」の「変質局面」としてその歴的位相を理論的に解明できる。「グローバル資本主義」とは、ボックス・アメリカーナ段階の中心を占めたアメリカの、「持続的成長」をもたらした戦後の資本蓄積体制が、1960年代末から衰退し、大きく再編・転換する関係を基本動因とするものと捉えることができる。しかもそのプロセスは、グローバルな規模の資本蓄積体制として「グローバル成長連関」の出現を伴いながらも、その制度不備・システム欠陥から、グローバル金融危機・経済危機を発現させた。その意味で、戦後1950/60年代とは、景気循環の態様の顕著な変容を示しており、戦後ボックス・アメリカーナの資本蓄積体制が大きく変質していることを示すものである。

しかし、馬場のように、「グローバル資本主義」の展開を一つのしかも「資本主義の最高かつ最後の段階」(馬場[2009]:1)と規定するには大きな無理がある。2000年代末からのグローバル金融危機・経済危機は「グローバル成長連関」が内包した制度不備・システム欠陥を原因とするものであり(詳しい分析は、河村[2015]をみよ)、資本主義の新たな発展段階への移行過程と規定するには、依然多くの「制度」・「組織」形成とシステム転換を要するものであり、その現実的な展開は依然模索の域を出ていない。とりわけ景気循環の現実的統合機構である国際通貨・金融システムは、依然ドル体制であり、「グローバル成長連関」はドルの基軸通貨性の上に出現したものである。その意味で、資本主義の新たな段階を規定するほどの展開を見せていない。その点で、依然

として「ボックス・アメリカナ段階」にあり、しかも戦後ボックス・アメリカナからの変容と転換のプロセスにあると位置づけることができるといえよう。

「グローバル資本主義」の制度・組織・機構形成のダイナミズムによりたち入ってみれば、そのプロセスは、企業・金融・情報のグローバル化と政府機能の新自由主義的転換を主要経路とするグローバル資本主義化のインパクトに対し、各国・各地域の、既存の諸条件との軋轢や対抗がせめぎ合う中で、新たな制度形成・システム形成がグローバル、ローカルに進行するという、「ハイブリダイゼーション」ダイナミズムを伴うものである。

グローバリゼーションのインパクトは、ナショナル・サブナショナル、さらにローカルの既存の諸制度に対して、大きな解体圧力を生じるとはいえ、それは単純に既存制度を破壊するのではなく、各国・各地域で、政治的、経済的、社会的、文化的な対抗や抵抗を幅広く生み出す。その結果、グローバリゼーションによる解体圧力と現地の対抗や抵抗が拮抗しながら^{❖29)}、結果として政治経済的、社会・文化的に、「ハイブリダイゼーション」(注22をみよ)を通じて、新たな制度とその結合として新システムを形成するというダイナミズムが生じる。

そこには、すでにさまざまに論じられているように、伝統的生活価値の復権などライフスタイル・生活価値の転換の問題が大きく浮上しており、さらに文化・思想面でも大きなパラダイム転換を伴うものである。現状は、まさにそうした「システム」形成の途上にあるといつてよい。「グローバル資本主義」の展開は、次の段階へのさまざまな萌芽や制度・組織形成が展開されるプロセスという意味で、依然「ボックス・アメリカナ段階」の實質局面にあるといつてよい。加藤が強調しているように、新たな段階への〈萌芽期〉かあるい〈形成期〉と位置づけるのが妥当といえよう。

同時に、加藤も強調しているが、資本主義の段階移行過程は、次の段階を構成する要素の「萌芽」や形成を含む。しかも「段階移行プロセス」は連続的過程とはいえない。「ボックス・ブリタニカ段階」から「ボックス・アメリカナ段階」への移行は、第一次大戦、世界大恐慌、第二次大戦という資本主義の崩壊の危機も含む破局を経た。その意味で、社会的実体としての主体の動向いかんでは、戦間期がそうであったように、オルタナティブ社会の可能性を含むものでもある。この点も付言して強調しておきたい^{❖30)}。

注

- ❖1) 本稿は、SGCIME編『グローバル資本主義と段階論』(御茶の水書房、2016年)の序章(河村[2016a])と第1章(河村[2016b])を統合・圧縮し、修正を加えたものである。とくに同書第1章とは注を含め重複するところがあるが、同書もあわせて参照されたい。「マルクス経済学の現代的課題」研究会(SGCIME)は、1990年代後半からこの間の戦後現代資本主義の世界的規模での変貌を「グローバル資本主義」の進展ととらえ、その実態的・理論的解明を続けてきた。「グローバル資本主義」の概念も他に先駆けてかなり早くから提起した。SGCIMEの主要刊行企画である「グローバル資本主義」シリーズは、第1集、第2集の2部構成、全9巻10冊の全体を通じて、そうした課題に総合的に取り組んできた。同書は、その最終巻(第2集第2巻)にあたる。また「グローバル資本主義」の現状を解明した最新の成果としては、SGCIME編『グローバル資本主義の現局面』I, II(日本経済評論社、2015年12月刊)がある。同書も合わせて参照されたい。
- ❖2) こうした各種の議論について本稿では立ち入れないが、河村[2016a]の1の(1)6-10頁で整理してある。参照されたい。
- ❖3) EUの「ソブリン危機」・ユーロゾーン危機は、グローバル資本主義化の趨勢の大きなインパクトに対応して、財政主権に代表される各国国民国家枠組みを残しながら、通貨統合まで市場統合を深化させたEUシステムの壮大な歴史的実験の矛盾が、アメリカ発のグローバル金融危機によって大きく顕在化した事態といつてよい。田中素香[2012]などをみよ。
- ❖4) 「グローバル金融危機・経済危機」の詳しい分析については、河

- 村[2015]をみよ。河村[2009a]、[2009b]もみよ。
- ❖5) 「グローバル成長連関」の出現とその特徴については、河村[2008a]をはじめ、各所で論じている。最新のものとしては、河村[2013]および[2015]がある。グローバル・シティ機能とそのグローバル・ネットワークの重層的な発展については、1990年代初めR. Reichが実質的に提起し、S. Sassenらが発展させてきた。Reich[1991]、Sassen[2001]・[2006]などをみよ。都市とそのネットワークの発展に注目した類似の議論として、Massey[2007]などのWorld City論がある。また「新帝国循環」としてとらえられる、アメリカを焦点とする世界的資金循環構造は、最近では、「グローバル・インバランス」に関連して論じられている。Obstfeld and Rogoff[2009]などをみよ。グローバル金融危機・経済危機が「グローバル成長連関」そのものの危機であることも各所で論じてきた。とくに河村[2009a]・[2009b]、Kawamura[2012]、河村[2015a]をみよ。
- ❖6) 第一次大戦後の現代資本主義の宇野の分析方法については、とりわけ『経済政策論(改訂版)』(宇野[1971])の「補記」をめぐるさまざまに議論されてきたが、基本的には、資本主義の発展段階としては宇野のいう「帝国主義段階」にあるが、むしろ、資本主義が世界史的には社会主義への過渡期にある資本主義として、「現状分析」として分析されるべきものという解釈が主流であった。大内による整理については、大内[1980]の第4章、とくに331-335頁をみよ。また、山口[2010]をみよ。
- ❖7) 馬場宏二、加藤榮一の宇野「段階論」修正の提起の概要につい

ては、1990年代までの両氏の論稿に限られるが、三和[2000]がその特徴と意義を総括的に論じている。

- ❖8) その意味では、大内の議論は、帝国主義期における、独占による恐慌の変形の議論をベースとし、さらには管理通貨制によるインフレーション政策の効果を、資本・賃労働の原理的關係まで戻して、その効果を説いており、国家独占資本主義の本質規定において、「景気循環論アプローチ」の一面を強くもっている。とくに初期ほどその点が強く出ている。大内[1970]第三章・第四章をみよ。注13もみよ。
- ❖9) 大内は、国家独占資本主義が、段階論的解明でなく現状分析の対象とされるべき理由として、第1に、「世界史的にみれば社会主義の第一段階であって、かならずしも資本主義の発達がその運動を規定しているわけではない」こと、第2に、「資本主義の多極的变化」という、2点をあげて積極的典型・消極的典型とその世界経済編成の構造的確定という大内の段階論の方法は効果的でないことを論じている。大内[1980]:332-335。
- ❖10) 段階論における「景気循環論アプローチ」とその意義について論じた初期のものとして河村[1992]、河村[1995]序章がある。またその後のものとしては河村[2008a]をみよ。こうした資本の内的構造論としての「蓄積論」と、「総過程論」における「景気循環論」の關係は、「総過程論」を諸資本の「競争の機構」論として徹底する方向(山口[1985]など)によって、より明確にされてきたものである。本文で指摘しているように、「組織資本主義論」による資本主義の特定構造の時期的ないしは段階的区分の基準として、景気循環を指標的に結合させる意義に関しては、J.コッカが指摘している点でもある。Kocka[1974]訳:26および38をみよ。SSA(蓄積の社会構造)理論は、もともと、長期波動論を援用して特定の時期の長期的な資本蓄積の構造を、社会的な「制度」(institution)とともに、SSA(蓄積の社会構造)として捉える方法である。Gordon, et al.[1982]の序章をみよ。
- ❖11) 岩田は、歴史的「純粋化傾向」の延長上に「純粋資本主義社会」を想定して原論体系を構成する方法的基礎とする宇野に対し、非資本主義的・非商品経済的な關係の中に存続する、部分的存在としての資本主義の現実態の本性(=資本主義の「部分性」、岩田[1964]:11-14)に則し、宇野の外国貿易捨象の論理(宇野[1953]:38-50)に依拠した「内面化論」を提起し、資本主義の「自立性」のロジックの内的模写によって原理論体系を構成する方法を、世界資本主義論による原理論の方法の中心に据えた(岩田[2006]:192-194)。
- ❖12) 侘美の立論は、さらにたち入れれば、以下の3点を骨子とするものである。第1に、ドイツ、アメリカ資本主義の台頭と「金融資本」の確立、国際金本位制の成立を受けて、「金融資本」の資本蓄積を世界的に運動しながら、世界恐慌を発現しながら展開する19世紀末葉から第一次大戦に至る世界的な景気循環と恐慌の展開のメカニズムを、ロンドンを金融センターとする国際金本位機構(=ポンド体制)を軸に、とりわけ1907年恐慌を軸にした具体的解明(侘美[1976])。そうした分析結果として、この時期の恐慌現象を、19世紀初頭からの半ばにかけての古典的な周期的恐慌とは異なる「循環性恐慌」として明らかにした。その要約的な定式化は、侘美[1994]:915-917をみよ。同時に、そうした景気循環の変容をその構造と機構と併せて解明することによって、宇野の「自由主義段階」と「帝国主義段階」の区別と転換を明らかにし、資本主義の動態的「自立機構」の転換として資本

主義の段階的推転の核心とした。

第2に、1929年に始まる世界大恐慌の過程と構造の膨大な分析を通じ、同恐慌が、第一次大戦を経たポンド=ドル体制への推転と国際金融センターのロンドン、ニューヨークへの分裂など、国際金本位機構と多角的決済機構の変質を通じて、第一次大戦前の、「循環性恐慌」を介する景気循環を通じた資本蓄積の自立的な構造と機構が失われた、いわば「構造的恐慌」であることを明らかにした。侘美[1994]のとくに、第12章「原因」におけるまとめをみよ。こうした研究を通じて、第一次大戦を経た現代資本主義が「自立性」を喪失した事態が「世界大恐慌」の根本的な原因とした。

第3に、第二次大戦後の「国家独占資本主義」の世界体制を、「自立性と統一的編成とを失った世界資本主義を、先進主義国の政治、経済的協調によって再建することを意図した体制」としてとらえ、そこでは「非商品経済的・外的な国家の積極的政策を通して資本主義体制を補強しようとするもの」ととらえている。これが「大恐慌回避体制」として規定される内容となっている(侘美[1980]:315)。注14もみよ。

- ❖13) 大内の国家独占資本主義論は、一面では、「過渡期論」と「大恐慌」の問題を結合させて、恐慌の態様変化による資本主義の体制的維持の困難から、管理通貨制を基盤とする「ケインズ政策」として現代の政策類型の特質を規定しようとしている。その点からいえば、「景気循環論アプローチ」といってよい面がある。インフレーションによる恐慌回避の關係を、資本・賃労働關係の原理的規定にまで戻す初期の立論(大内[1970]第三章・第四章)では「金融資本」概念やさらには「段階論」との關係ははっきりしないが、後には、帝国主義段階の恐慌の態様の変容との関連で論じるようになっていく。大内[1991]第三章もをみよ。
- ❖14) 侘美は、世界大恐慌の原因として、とりわけその起点となった、アメリカの寡占体制の進展がもたらした賃金と価格の下方硬直性と寡占的企業行動を、1929年恐慌の「大恐慌」化の重要な——しかも決定的な——原因の一つとみた。主に侘美[1994]第12章のとくに938-940頁をみよ。さらに戦後現代資本主義も「大恐慌」を発現させる本質が継続しているものとみて、政府機能による「大恐慌回避体制」として規定し、とりわけ日本の「平成不況」を「市場主義」の拡大によって「大恐慌回避体制」が崩れた「大恐慌型不況」ととらえた(侘美[1998]:43-52)。
- ❖15) 加藤は、1980年代後半まではおおむね「福祉国家論」を軸とした「現状分析」として現代資本主義を論じていたが、加藤[1987]を経て、加藤[1989]で、「資本主義の〈発展構造〉を規定する」7つの要因を整理し、「前期資本主義」・「中期資本主義」として宇野の段階規定の修正を初めて明確に提起した。さらに加藤[1995]で、「組織資本主義」の意義とともに、総合的に定式化した。「福祉国家」概念を軸とした、加藤による宇野段階論修正の提起の到達点は、最晩年の加藤[2004]で示されている。全体としてみると、1970年代半ば以降大きく進んだ戦後資本主義の大転換を、とりわけ1980年代以降「グローバリゼーション」のインパクトによる「20世紀福祉国家」の解体という事態を中心において、現代資本主義およびその大転換としてのグローバル資本主義を、段階論レベルで解明する立論として提起されるに至ったとみることができる。加藤[1995]、およびとくに加藤[2004]をみよ。
- ❖16) この点に関して河村[1996]序章でより包括的に論じ、河村

- [2004]で再論した。河村[2008b]もみよ。
- ❖17) 原論体系の冒頭商品論で、宇野が商品所有者を明示的に設定したことは、個別の「流通主体」による意識と行動を通じた展開によって進行する、「市場システム」における「制度」形成の論理を明確にするものである。それは、資本主義「市場システム」の「経済法則」が、個々人の主観的行動を通じて社会的に形成されると同時に、個々人の行動を客観的に支配するものであるという関係を明確にするものであった。こうした経済主体の「主観的」行動を通じた市場システムの機構と制度的展開という方法は、競争の機構論としてさらに徹底する方向で、原論体系の領域全体についてより強められてきている。山口[1985]、とくに9-10をみよ。
- ❖18) 柳川[2000]、Bolton and Dewatripont[2004]などをみよ。
- ❖19) ここで強調されてよいのは、商品、貨幣、資本の流通形態を純理論的に明らかにする、原論体系の第1の領域である流通形態論と同様、「総過程論」の流通市場においても、非商品経済的・非経済的要因を伏在するものである。新古典派のように、「経済人」仮説により、市場関係からそうした異質な諸要因をあらかじめ排除している「市場」が想定されているわけではない。原論体系が、非商品経済的な異質な諸要因そのものを排除していると考えられるは明確な誤りである。河村[1996]:19をみよ。
- ❖20) 河村[1996]:21-25で、「取引コスト」を軸に「制度と組織」を論じる「新制度学派」との関係を含め、この点を論じている。あわせて参照されたい。なお、侘美は、マルクス体系の再検討を通じて、「生産論」を資本3循環の統一体として資本関係が社会的生産総体を編成する内的構造を解明する領域として明確にした。侘美[1971]・[1972]、および侘美[1980]第1章をみよ。しかし、ここで「総過程論」が、非商品経済的な異質な諸要因との関係で「制度化」メカニズムを内包するといっても、原論体系が「開放体系」(侘美[1980]:127)として構成されるとみているわけではない。この点の立ち入った検討は別の機会に譲りたい。
- ❖21) こうした文脈で捉えれば、資本主義の諸カテゴリーと制度形成の基本論理を明らかにし、資本主義そのものが多様化する可能性を原理論レベルで明らかにすることは、現実の資本主義の多様なあり方や型を分析する重要な前提である。原理論プロパーの問題としては、そうした現実態への契機を容れうる形での規定として明確化する必要がある。その意味で原理論の再構成は、原理論カテゴリーが現実の諸要素と融合して現実態となる契機を容れうる、「制度化」のロジックをあわせて明らかにすることであると思われる。小幡・山口論争における論点、とりわけ小幡の「開口部」論や山口の「ブラックボックス」論はその点が問題となっていると読み替えることができる。小幡の「開口部」論、山口「ブラックボックス論」については、小幡[2009]、山口[1992]、また山口[2006]に対する反批判を中心とする小幡[2012]をみよ。多くの論争点は、資本主義の「制度形成(institutionalization)」の原理的、現実的なロジックとダイナミズムの問題として再整理する必要がある。その立ち入った検討は別の機会に譲りたい。
- ❖22) こうした現実資本主義における合成関係は、とりわけ企業経営・生産システムの海外移転と現地諸条件によるその変容における「ハイブリダイゼーション」プロセスとして、実態的に解明してきたものである。「ハイブリダイゼーション」は、その研究成果をもとに発展させてきた分析概念である。最新成果は、Kawamura, ed.[2011]をみよ。また、経営・生産システム移転論として一般化した議論として、Boyer et al. eds.[1998]などがある。
- ❖23) この点は「会社主義」論との関係で明確に指摘されている。馬場[1993]:31-32。また馬場[2003]もみよ。
- ❖24) 戦後企業体制における「主要労働者」は、SSA理論系の「労働の区分化(segmentation of labor)」論による概念である。Gordon, et al.[1982], Chapter 5をみよ。
- ❖25) 1946年雇用法は、直接には第二次大戦中の戦時経済における、国家の経済安定化の論理によるものであり、「福祉国家」の理念によるものはいえない。河村[1995]をみよ。
- ❖26) ここでは、各段階規定に詳しく立ち入れないが、パックス・ブリタニカ段階の確立は、ナポレオン戦争の終結を経て、1825年の周期的恐慌がその確立のメルクマールとなり、1873年恐慌がその変質局面への移行を画する。15・16世紀に始まる世界市場の発展からパックス・ブリタニカ段階の確立までの時期は、全体として近代資本主義の「生成」プロセスであり、従来の宇野の「重商主義段階」は、資本主義の一つの発展段階としてではなく、パックス・ブリタニカ段階の「形成」の局面として位置づけられる。また、第一次大戦前までの旧来の(古典的)「帝国主義段階」は、パックス・ブリタニカ段階の「変質」局面として規定できる。戦間期は、全体にパックス・ブリタニカ段階から、パックス・アメリカナ段階への段階移行期として位置づけられる。第一次大戦(戦争勃発恐慌)がパックス・ブリタニカ段階の終焉を画し、かつ「世界大恐慌」がそうした段階移行の最大のメルクマールとなる。
- パックス・アメリカナ段階は、「世界大恐慌」のインパクトによって生じた第二次大戦の戦時経済を経て、第二次大戦後初期に確立されるが、アメリカにおける1948年の「戦後不況」(急性的恐慌の不在で特徴づけられる)がそのメルクマールとなる。それは、そうした特徴を規定した、アメリカの資本蓄積体制の確立にとって、アメリカの「戦時高蓄積」体制における制度・組織転換とその戦後再転換過程が決定的に重要であったことを示すものである。河村[1995]をみよ。
- アメリカの戦後企業体制の特徴である、寡占の大企業・巨大企業体制は、チャンドラーらも強調しているように、大量生産・大量消費の経済構造の進展を基本動因としながら、規模の経済、範囲の経済の追求、大量生産と製品多角化、それにとりまう大企業組織の発展、それを管理する組織能力の追求といった特徴をもって、19世紀末葉と1920年代の後半に大きな2つのピークを持つ企業合同運動を経て登場した企業体制であったといつてよい(Chandler[1990]訳:37-195)。しかし最も直接には、「成熟した寡占体制」、アメリカ型大量生産体制の普及と「伝統型」労使関係という基本支柱すべて、第二次大戦の戦時経済における戦時産業動員体制によって決定づけられた、制度的、構造変化を画期として確立されたものである。この点は、一連の拙稿で解明してきた。河村[1995]、[1998]、[1999]などをみよ。
- ❖27) 全体的な分析は、河村[2003a]の第3章、また要約的なまとめは、SGCIME編シリーズ第1集第1巻I所収の総序論と序章(河村[2003b])、および第1集第3巻(河村[2006])などをみよ。
- ❖28) 戦後企業体制の確立のプロセスと構造については、河村[2003a]第1章～第3章をみよ。なお同書は、テキストの形式をとっているが、パックス・アメリカナ段階の中心を規定する、アメリカの資本蓄積体制の基本構造の、直接の形成過程・確立・変質について解明したものである。
- ❖29) 反グローバリゼーションの潮流に関する事例的研究は数多いが、

こうしたダイナミズムとその具体的事例の代表的研究としては、Mittelman[2000]などがある。

- ❖30) 資本主義のこれまでの発展段階を「パックス・ブリタニカ段階」と「パックス・アメリカナ段階」と規定する視角からみると、その「段階移行」は、2つの世界大戦と世界大恐慌という「破局」のダイナミズムも合わせもった。それは、資本主義の「段階移行」過程は、資本主義が姿を変えながら存続してゆくという、単純な意味でのいわば「進化」プロセスではなく、資本主義の破綻と崩壊の可能性という「断絶」的局面を内包するものであった。さらに「段階移

行」のプロセスにおいては、資本主義のもつ究極の矛盾である、人間の意識と行動の物象的疎外体である資本のロジックと人間主体の実体的関係(「コミュニティ原理」との対抗関係)という、資本主義の新たな制度と組織形成・システム形成による「段階的発展」をもたらす同じダイナミズムが、資本主義社会の崩壊の危機をも孕むものとなる。そこには、「主体」の重要性が浮き彫りになる。この点については、河村[2014]で論じ、日本のグローバル金融危機・経済危機と原発・震災危機という「二重の危機」に関連して、河村[2013]で具体的解明を試みている。

参考文献

- ・岩田弘[1964]『世界資本主義』未来社。
——[2006]『世界資本主義 I 新情報革命と新資本主義の登場』批評社。
- ・宇野弘蔵[1953]『恐慌論』岩波書店。
——[1954]『経済政策論』弘文堂(宇野弘蔵著作集第7巻, 岩波書店, 1974年所収)。
——[1962]『経済学方法論』(経済学大系第1巻), 東京大学出版会(宇野弘蔵著作集第9巻, 岩波書店, 1974年所収)。
——[1964]『経済原論』岩波書店, 1964年(宇野弘蔵著作集第1巻, 岩波書店, 1973年所収)。
——[1971]『経済政策論 改訂版』(宇野弘蔵著作集第7巻, 岩波書店, 1974年所収)。
——[1975]『資本論に学ぶ』東京大学出版会。
- ・大内力[1970]『国家独占資本主義』東京大学出版会。
——[1980]『経済学方法論』(大内力経済学大系 1)東京大学出版会。
——[1985]『帝国主義論 上・下』(大内力経済学大系 4, 5)東京大学出版会。
——[1991]『世界経済論』(大内力経済学大系 6)東京大学出版会。
- ・小幡道昭[2009]『経済原論』東京大学出版会。
——[2012]『マルクス経済学 方法論批判』御茶の水書房。
- ・加藤榮一[1987]『福祉国家と社会主義』東京大学社会科学研究所『社会科学研究』第38巻第5号, 1987年1月(加藤[2006]第5章所収)。
——[1989]『現代資本主義の歴史的位相』東京大学社会科学研究所『社会科学研究』第41巻第1号, 1989年7月(加藤[2006], 第6章所収)。
——[1995]『福祉国家と資本主義』工藤章編『20世紀資本主義 II 覇権の変容と福祉国家』東京大学出版会, 1995年, 第6章(加藤[2006]第8章所収)。
——[2004]『二〇世紀福祉国家の形成と解体』馬場宏二・加藤榮一・三輪良一編『資本主義はどこに行くのか——二十世紀資本主義の終焉』東京大学出版会(加藤[2006]第9章所収)。
——[2006]『現代資本主義と福祉国家』ミネルヴァ書房。
——[2007]『福祉国家システム』ミネルヴァ書房。
- ・河村哲二[1992]『第二次大戦アメリカ戦時経済と現代資本主義論——戦後景気循環の変容をめぐって』山口重克編『市場システムの理論』御茶の水書房, III 第三章所収。
——[1995]『パックス・アメリカナの形成』東洋経済新報社。
——[1996]『制度と組織の経済学』日本評論社。
——[1998]『第二次大戦期アメリカ戦時経済の研究』御茶の水書房。
——[1999]『アメリカ経済の戦後再転換』『土地制度史学』別冊, 1999年9月。
——[2003a]『現代アメリカ経済』有斐閣。
——[2003b]『インパクトの源泉としてのアメリカ』, SGCIME編・河村哲二他『グローバル資本主義と世界編成・国民国家システム I 世界経済の構造と動態』御茶の水書房, 序章。
——[2004]『「中間理論」の意義と課題——野口眞氏の所説をめぐって』『専修大学社会科学研究月報』489号, 2004年3月(<http://www.senshu-u.ac.jp/~off1009/PDF/smr489d.pdf>)。
——[2006]『アメリカ企業と蓄積体制』SGCIME編・河村哲二他『グローバル資本主義と企業システムの変容』(シリーズ第1集第3巻), 御茶の水書房, 第1章所収。
——[2008a]『アメリカの1990年代長期好況とニューエコノミー』SGCIME編・星野富一・河村哲二他『グローバル資本主義と景気循環』(シリーズ第1集第4巻)御茶の水書房, 第1章所収。
——[2008b]『「段階論」構成の方法と資本主義の諸カテゴリーの現実態』宇野俊後30年記念集会コメント(<http://www.gssm.musashi.ac.jp/uno>)。
——[2009a]『グローバル金融危機と現代資本主義の「グローバル資本主義」化』『生活経済政策』2009年1月号(No. 144)。
——[2009b]『アメリカ発のグローバル金融危機——グローバル資本主義の不安定性とアメリカ』『季刊 経済理論』46巻1号, 2009年4月。
——岡本哲志・吉野馨子編著[2013]『「3.11」からの再生:三陸の港町・漁村の価値と可能性』御茶の水書房。
——陣内秀信・仁科伸子編・監訳[2014]『持続的未來の探求:「3.11」を超えて』御茶の水書房。
——[2015]『アメリカ発のグローバル金融危機・経済危機とグローバル資本主義の不安定性』SGCIME編・河村哲二他『グローバル資本主義の変容と中心部経済』(グローバル資本主義の現局面 I)日本経済評論社, 第1章。
——[2016a]『グローバル資本主義の展開と段階論』SGCIME編・河村哲二他『グローバル資本主義と段階論』(シリーズ第II集第2巻)御茶の水書房, 序章。
——[2016b]『グローバル資本主義の歴史的位相の解明と段階論の方法』SGCIME編・河村哲二他『グローバル資本主義と段階論』(シリーズ第II集第2巻)御茶の水書房, 第1章。
- ・田中素香[2012]『ソブリン・金融危機とユーロ制度の変容』財務省財務総合政策研究所『フィナンシャル・レビュー』平成24年第3号(通巻第110号)2012年3月。
- ・侘美光彦[1971]・[1972]『資本循環論(1), (2・完)』東京大学経済学

- 会『経済学論集』第37巻第1号(1971年10月)・第4号(1972年1月)。
 ——[1976]『国際通貨体制』東京大学出版会。
 ——[1994]『世界大恐慌』御茶の水書房。
 ——[1980]『世界資本主義』日本評論社。
 ——[1998]『「大恐慌型」不況』講談社。
- 馬場宏二[1993]『社会科学の三つの危機』『ゆらぎのなかの社会科学』(岩波講座 社会科学の方法 1)岩波書店(馬場[2003]第一部第二章所収)。
 ——[2003]『マルクス経済学の活き方』御茶の水書房。
 ——[2009]『現代世界経済の構図』(馬場宏二・工藤章編『現代世界経済の構図』ミネルヴァ書房, 序章)。
 ——[2011]『宇野理論とアメリカ資本主義』御茶の水書房。
 - 三和良一[2000]『宇野発展段階論の可能性——馬場宏二説と加藤榮一説の検討を通して』『青山経済論集』第51巻第4号, 2000年3月(<http://www.miwa-lab.org/ronbun/download/uno.pdf>)。
 柳川範之[2000]『契約と組織の経済学』東洋経済新報社。
 - 山口重克[1985]『経済原論講義』東京学出版会。
 ——[1992]、『段階論の理論的必然性——原理論におけるいくつかのブラック・ボックス』山口重克編著『市場システムの理論——市場と非市場』御茶の水書房, 序章。
 ——[2006]『類型論の諸問題』御茶の水書房。
 ——[2010]『宇野弘蔵の『過渡期』説について』『宇野理論を現代にどう活かすか』Working Paper Series, Newsletter, 第2期第2号。
 - Bolton, Patrick and Mathias Dewatripont[2004], *Contract Theory*, The MIT Press.
 - Boyer Rober, et al. eds.[1998], *Between Imitation and Innovation*, Oxford University Press.
 - Chandler Jr., Alfred D.[1990], *Scale and Scope*, The Belknap Press of Harvard University Press(安部悦生・川辺信雄・工藤章・西牟田祐二・日高千景・山口一臣訳『スケールアンドスコープ』有斐閣, 1993年)。
 - Gordon, David, Michael Reich and Richard Edward[1982], *Segmented Works Divided Workers* Cambridge University Press(河村哲二・伊藤誠訳『アメリカ資本主義と労働』東洋経済新報社, 1990年)。
 - Greenspan, Alan[2008], *Remarks in "This Week with George Stephanopoulos" interview*, September 14 2008(<http://abcnews.go.com/blogs/politics/2008/09/greenspan-to-st/>).
 - Kawamura, Tetsuji, ed.[2011], *Hybrid Factories in the United States*, Oxford University Press.
 - Kawamura, Tetsuji[2012], "The Global Financial Crisis: The Instability of U. S.-Centered Global Capitalism", in Kiichiro Yagi, N. Yokokawa, S. Hagiwara and G. Dymski, eds., *Crises of Global Economies and the Future of Capitalism*, Routledge, Chapter 2.
 - Kocka, Jürgen[1974], "Organisierter Kapitalismus oder Staatsmonopolistischer Kapitalismus?: Begriffliche Vorbemerkungen," in Heinrich A. Winkler und Gerald D. Feldman, Hrsg. *Organisierter Kapitalismus. Voraussetzungen und Anfänge*, Vandenhoeck und Ruprecht, 1974.
 - Massey, Doreen[2007], *World City*, Polity.
 - Mittelman, James H.[2000], *Globalization Syndrome: Transformation and Resistance*, Princeton University Press(田口富久治他訳『グローバル化シンドローム』法政大学出版局, 2002年)。
 - Obstfeld, Maurice and Kenneth Rogoff[2009], "Global Imbalances and the Financial Crisis: Products of Common Causes," paper prepared for the Federal Reserve Bank of San Francisco Asia Economic Policy Conference Santa Barbara, CA, October 18-20, 2009, November 2009 (<http://elsa.berkeley.edu/~obstfeld/santabarbara.pdf>).
 - Reich, Robert[1991], *Work of Nations*, Vintage Books(中谷巖訳『ザ・ワーク・オブ・ネーションズ——21世紀資本主義のイメージ』ダイアモンド社, 1991年)。
 - Sassen, Saskia[2001], *Global City*, Princeton University Press(伊豫谷登士翁・大井由紀・高橋華生子訳『グローバル・シティ——ニューヨーク・ロンドン・東京から世界を読む』筑摩書房, 2008年)。
 - Sassen, Saskia[2006], *Cities in a World Economy*, 3rd edition, Pine Forge Press.
 - Winkler, Heinrich A., und Gerald D. Feldman, Hrsg.[1974], *Organisierter Kapitalismus. Voraussetzungen und Anfänge*, Vandenhoeck und Ruprecht(保住敏彦・丸山敬一・河野裕康・近藤潤三・後藤俊明訳『組織された資本主義』名古屋大学出版会, 1989年)。